

Richard Grabowski and  
Michael P. Shields,

*Development Economics.*

Cambridge, Mass.: Blackwell, 1996, xi+299 pp.

の がみ ひろ き  
野 上 裕 生

I

開発途上国問題に対する関心が高くなるにつれて、日本の大学でも開発経済学の講座を設けるところが増えてきている。そして、途上国問題に携わるか否かにかかわらず、一般の経済学を勉強している人々にも理解できるような開発経済学の教科書が必要になってきている。日本では1980年代に、渡辺利夫氏の『開発経済学』が出版され、初の本格的な開発経済学の教科書として定評を獲得してきた<sup>(注1)</sup>。1990年代に入ってから、絵所秀紀氏の『開発経済学』が学説史に重点を置いた書物として、高木保興氏の『開発経済学』が理論をコンパクトにまとめた書物として、また速水佑次郎氏の『開発経済学』が農業を中心にした「誘発的の制度革新」の理論に基づいた独自の理論体系を持つ書物として注目されてきた<sup>(注2)</sup>。英文のものでは、ギルズらやトダロの教科書が、包括的なテキストとして読み継がれてきた<sup>(注3)</sup>。そのような中で本書は、マイクロ・マクロ経済学の理論を基礎にしなが、開発途上国の経済の特色をコンパクトにまとめた画期的な書物であり、マイクロ・マクロ経済学が途上国をいかにして捉えていくのかについて洞察力に富んだ説明がなされる。

教科書を作成するためには、開発経済学を体系としてまとめることが必要である。しかし、歴史や文化が全く違う開発途上国の経済分析を、通常のマイクロ・マクロ経済学のように普遍的な理論体系にまとめることは難しい。しかし、いろいろな国の表面上の違いを越えて、途上国の経済発展を阻んでいる普遍的な要因が存在する可能性もある。そして、その

ような普遍的な発展阻害要因の解明に対して、通常のマイクロ・マクロ経済学が貢献しうることも、十分に予想できることである。実際、理論経済学と開発経済学との相互浸透は、最近になってとみに見られるようになってきている。このような事情を踏まえると本書は、最近の公共選択やゲームの理論の初歩的な知識を活用しながら、開発経済学を統合的な理論体系として展開しようとしており、理論経済学と開発経済学の橋渡しをする上で注目に値すると思われる。第1章では、簡単な算術を用いて、歴史学派から最近の内生的経済成長理論までの開発思想の変遷を包括的に説明している。また、「公共経済」「国家」と題する章では、「政府と市場」についての諸学説の考え方が説明される。わずか300ページ程度の本であるが、内容は高度である。ただし、途上国のデータの説明などは一切なく、途上国の実証研究に興味のある読者は、ほかのテキストで補う必要がある。

なお、本書の構成は次のとおりである。

- 序 文 開発理論  
第1章 成長と開発——いくつかの見方——  
第2章 統一的なテーマ  
第3章 伝統部門と開発  
第4章 出生力と人口  
第5章 労働  
第6章 公共経済  
第7章 国際貿易  
第8章 国家

この構成に見られる通り、本書は、出生力や労働供給など、開発途上国の家計の経済行動を理解することに前半部分を当てており、後半部分では開発政策における国家（あるいは政府）の役割を検討することに重点を置いている。

II

序文では、開発経済学を教育する際に誰もが直面する、4つの問題点がまとめられている。それは、(1)開発経済学の教科書は現象を記述してはいるが、

その記述は概して退屈であること、(2)理論はあるが数式によって定式化されていないこと、(3)実証研究はあるが計量経済学の方法に基づくものではないこと、そして(これが最も重要なことかもしれないが)、(4)教師は、学生が経験したことのない「貧困」というものを教えなければならないこと、である(ixページ)。この結果、開発経済学の学生は、理論も統計学も学ばないで卒業してしまうことになる。

このような事情もあって、これまでの開発経済学の教科書では、叙述の仕方として3つのアプローチがとられている。まず第1に、クロノロジーの形で開発経済学の学説の流れを解説するものである。この方法では、各学派の考え方の違いのみが強調されてしまうことになり、各学派の相互連関が無視されてしまう。第2に、各個別分野における開発問題(たとえば、「経済発展のためにはどのような教育が望ましいか」など)を対象を限定して、その問題に必要な範囲で理論とその応用を述べるアプローチである。第3に、この本でとられているアプローチであって、開発経済学をもう少し普遍的な経済学の理論、たとえばミクロ経済学の選択理論や、国際経済学、公共経済学の言葉ですべて記述してしまう方法である。言い替えば本書では、経済理論による経済発展の説明の筋道を示すことによって、一般の経済学と開発経済学との間のギャップを埋めようとするアプローチがとられているのである。

第1章では、「成長と開発」の歴史的理論から成長理論までの開発理論が扱われており、まず、古典派経済学と歴史学派、ロストウらの発展段階論、さらに、リカードの理論と関連させて、有名な「ルイス・モデル」が解説される。ここで重要なことは、ルイス・モデルの特徴とされている「過剰労働」あるいは「無制限労働供給」の意味の解釈である。本書の再定式化によれば、ルイス・モデルでは、過剰労働の存在、あるいは「労働の限界生産性がゼロである」という仮定は不必要であることが証明される。そして、近代工業部門に対して労働が一定不変のコストで供給されること、および近代部門の資本蓄積が労働コストを控除した利潤から行われることが仮定されれば、ルイス・モデルの命題はほぼ成立する

ことが示される。著者らによれば、この点についての誤解がルイス・モデルの理解をめぐる論争を引き起こしたのである。

次に、ハロッド・ドーマーモデルに基づく開発戦略が解説される。ハロッド・ドーマーモデルによって必要だと考えられる政策は、貯蓄と投資を増加させることである。このうち前者の貯蓄増強政策は、貧困層の所得を再分配することを意味するが、このことは同時に節欲的な階層への所得再分配をも意味する。

続いて、「新古典派経済成長理論」という小見出しのもとに、ソローから最近の内生的経済成長モデルまでの考え方が平易に解説される。ケインズ的な設定に基づいて資源の不完全雇用をも許容したハロッド・ドーマーモデルが投資増加政策を重視するのに対して、資源の完全雇用を前提とする新古典派成長モデルでは、経済成長を持続させていく原動力である技術進歩に重点が置かれる。本書では、3つのタイプの技術進歩の理論が解説される。第1のタイプは、「投資の外部経済効果」に着目するもので、新しい技術を体化した設備投資を行った企業が事業で成功を取めると、それを観察したほかの企業が次々と新しい技術を習得するために設備投資を行うということが、その内容である。このようなアイデアは、本書の中では、「観察による学習」(learning by watching)と呼ばれている。第2のタイプは、人的投資を技術進歩の決定要因とするもので、有名なルーカス・宇沢の成長モデルが紹介されている。第3のタイプは、研究開発に投じられた人的投資が、生産に利用することのできる中間財のデザインの種類を増やしていくところに、生産性向上の源泉を求めるもので、ローマーらの成長理論が説明されている。本書によれば、新しい内生的経済成長理論の最も重要なメッセージは、所得水準の高い国と低い国の間で成長率の収束は起こらないということであるとされ、ここに開発理論の中で内生的経済成長理論の占める位置づけが示されている。

第2章では、「経済合理性」の概念を途上国の経済、特に家計の行動に即して理解することについて解説がなされる。そして、多様な姿を見せる開発途

上国の経済主体の行動を、「個人の嗜好はそれほど違わないが、主体を取りまく制約条件が異なること」に起因するものとするアプローチを前提にして、開発途上国の家計の経済行動をめぐるいろいろな学説が比較検討されており、諸学説を統一的に評価する視点が模索される。

第3章では、「経済発展のプロセスをどのように特徴づけるか」についての、本書の立場が述べられる。著者らは、「伝統部門」(traditional sector)とは、孤立した自給生産部門(subsistence sector)であると理解する。経済発展の過程では、これらの孤立した小生産者の経済が、市場取引を通じて統合されていき、その結果、経済活動が市場生産向けに分業・特化していくことになり、そこに生産性の上昇が生じる。また、このようなプロセスが順調に進行していくかどうかには、取引費用の存在が大きく影響を与える。そして、この取引費用の大きさには、制度的なインフラストラクチャーのあり方が大きく影響する。著者らは、自給生産活動が市場経済活動に置き換えられていくプロセスを「置き換えによる発展」(development by replacement)と呼び、本書を通じて基本的な概念として繰り返し言及している。このプロセスは、外国から輸入した制度や技術が伝統的な技術・制度に取って代わっていくことによって進行するので、そこに2つの非効率が発生する可能性がある。第1は、輸入した技術や制度が途上国社会の歴史的・文化的条件にふさわしくない場合に生じる非効率であり、第2は、制度変化の影響による社会の崩壊や分解を伴う場合のそれである。このような点が、経済発展の阻害要因として述べられる。

第4章では、人口と出生行動についての経済分析が解説されており、まず経済学のモデルによる人口成長の説明が試みられる。著者らは、マルサスの古典的な人口成長論を現代的な理論によって再構成し、「人口増加を抑制するようなメカニズムが、近代の工業化の中でどうして働かなくなったか」という問題の解明に重点を置いて、モデルを検討している。本書のモデルは、自己の将来所得の上昇を目的として、技能習得への人的投資と家族形成との2つの変数を最適な水準に決定していく個人を設定して、個

人が家族形成の時期を選択する際の要因を分析するものである。このモデルによる分析を通じて、著者らは、工業化の進展とともに機械化が始まり、中世ヨーロッパの徒弟制度に見られたような技能労働者が機械を操作する単能工に置き換えられたことによって、個人が家族形成を遅らせてまで技能習得への人的投資を続ける誘因がなくなったことが、マルサスの主張するような人口増加を招いた、という結論を得ている。その上で、マルサスが人口成長を管理する手段として、徒弟制度にかわって、一般学校教育の普及を提唱していたことの経済的な意味づけが行われる。

出生率決定メカニズムについては、出生行動を説明するアプローチとして、「選択アプローチ」(choice approach)と「近接要因」(proximate determinants)との違いが解説される。前者のアプローチでは、家計が経済的な制約条件の下で出生数を直接選択するのに対して、後者のアプローチでは、出生数は社会的・文化的な諸条件の相互作用によって決定され、経済変数は、この諸条件に作用することによって、出生行動に間接的に影響を与えるにすぎないとみなされる。続いて、「出生率が家計の合理的な選択、反応であるならば、乳児死亡率もまた家計の合理的な選択の結果であるはずであり、その場合には、家族計画や貧困政策は有効であるのか」(153~154ページ)という問題提起が行われ、途上国の家計行動の理解にミクロ経済学のような経済主体の最適化理論を使うことについての、注意深い検討が行われている。まず、選択アプローチによって家計の出生行動を理解するために、本書では出生力と乳児死亡率を最適に選択していく家計行動のモデルが設定される。このモデルでは、子供が死亡する時の親の反応について、「児童置換仮説」(死亡した子供を、新しく生まれた子供で代替していく)と、「児童生存仮説」(生存できる子供の数が、最初に望んでいた子供の数とだいたい一致するように生む)の2つが想定されるが、実証研究の結果は確定していない。また、家計の健康管理への努力水準も乳児死亡率に影響を与えると考えられることから、モデル分析の対象とされる。しかし、この家計の健康管理への努力

水準も、選択理論によって説明するには難しい問題が多く、結局出生力や乳児死亡率の問題をミクロ経済学の消費者選択理論で完全に分析することの限界が指摘されている。

第5章では、開発途上国の失業や労働移動を理解する枠組みが解説される。まず、途上国における失業と偽装失業を経済理論はどのようにして理解するのかの説明される。この箇所でも最も重要と思われるのは、「偽装失業」を厳密に定義することは難しいことが指摘されている点である。本書では、先進国と途上国とに対して、「偽装失業」の定義を違ったものにする必要性が強調される。すなわち、先進国では、市場賃金よりも低い限界生産力しか生み出さないような「自家就労活動」に携わっている人がいる場合に、その状態を「偽装失業」と呼ぶ。これに対して、途上国の場合には、自家就労活動からの労働所得に家族制企業からの利潤や地代を加えた合計が市場賃金よりも低いにもかかわらず、自家就労に携わっている人がいる場合を「偽装失業」と考える。

次に、「労働移動」を理解する4つのアプローチが注意深く比較検討される。最初のアプローチは途上国の労働移動を「労働市場の不均衡や賃金格差に対する調整」として理解するもので、有名なハリス・トドロモデルが取り上げられる。このアプローチは、集計量として見た労働移動量を説明するには都合がいいが、「どうしてある個人は労働移動を行い、ほかの個人はそうしないのか」という問題の解明には向かないとされ、ほかのアプローチの必要性が示される。(1)労働移動を人的投資と理解するもの、(2)地域に固有のアメニティへの需要によって理解するもの、(3)家計内生産活動の一環として理解するもの、がそれである。

続いて、効率賃金モデルを用いて、途上国経済の賃金の二重構造(dualism)を説明することが試みられる。賃金の二重構造の原因として、近代部門の大企業では、労働者が怠けるのを防ぐために、より高い賃金を提供する傾向があるのに対して、伝統部門の中小企業では、労働者を直接監視することができるので、そのようなことをする必要がないことが指

摘されている。

第6章では、公共経済に相当する領域が、途上国理解に必要な範囲で説明される。内容は、開発プロジェクト評価の理論(費用便益分析)と課税の理論から構成されている。

第7章では、国際貿易の諸問題が取り上げられる。まず、伝統的な貿易理論においては、ヘクシャー・オリーン理論の含意とレオンチェフ・パラドックスの解明に対して大きな労力が投下されたが、要素価格均等化が成立していないこと理由の解明には大きな労力は投下されなかったことが指摘され、伝統的な貿易理論の途上国問題への適用の有効性が検討される。続いて、貿易と経済成長の関係を理論的に説明するモデルが提示されている。本書のモデルでは、収穫一定である「製造業」と収穫逦減である「農業」とを持つ2部門の経済が想定されており、先進国と途上国との貿易が双方の成長に与える影響が検討される。そして、貿易が行われる理由は、先進国と途上国の技術の違いにあり、国際貿易が続けられていくと、途上国の「製造業」はやがては衰退してしまう、という結果が得られる。この分析を通して著者らが伝えようとするのは、経済成長の源泉は技術のキャッチ・アップにあり、そのキャッチ・アップの速さは、現時点で先進的な技術を使っている程度に依存するというアイデアであり、この観点から「幼稚産業保護論」の是非が検討されている。

第8章では、開発における国家と市場の問題に対して、わかりやすい展望が示される。まず、途上国での市場の不完全性の根拠とされていた理論が注意深く検討され、次に、開発における「国家」の役割が論じられる。「国家」の役割の理解の仕方として、3つの見方が提示され、それらの長所と短所が比較される。第1は「市場の失敗を補完する国家」という見方であるが、これは社会の利益を追求する代理人として国家を理解するものである。これに対して、第2は「国家の政策選択は、社会のさまざまな特殊利益集団間の競争と対立によって決まる」という、オルソンらの理論に基づく国家の見方である。この見方によれば、国家は生産性を向上させるというよりは、国内の諸集団間で所得の再分配を行うという

役割が強くなる。第3は、より積極的な開発の指導者としての役割を強調する「開発主義国家」の見方である。

続いて、産業政策が有効であるための条件が検討されている。分析の枠組みは、「国家」と「企業」とによる繰り返しゲームである。ある特定の産業に対して補助金が与えられた場合、その産業で操業している企業は、自分がもらった補助金を技術進歩のための生産的な活動に投資するかどうかが考察される。企業の選択に影響する要因は、企業の割引率と生産的投資に対する期待収益率である。国内市場が大きくかつ成長している時には、生産的投資に対する収益率も高くなるので、企業は投資をしやすくなる。国内市場の規模に働きかける要因としては農業の生産性が重要である。著者らは、東アジアの工業化の成功について、東アジアでは農業生産性が高く、国内市場が大きかったことが、産業政策が企業の生産的投資を誘発し得た一因ではないか、という仮説を提起している。

以上、本書の内容を紹介してきたが、その理論展開から導くことのできる経済開発戦略は、大きく次の2点にまとめられよう。それらは、(1)市場統合による分業・特化を促進するためには、取引費用を低くすることが大切であり、そのための制度が整備される必要があること、(2)農業の生産性を向上させて国内市場の拡大を図り、輸入代替産業の技術習得の機会拡大と経験の蓄積に努め、国際貿易による技術習得の機会を最大限利用できるようにすること、である。

### III

次に本書の意義と問題点を考えてみたい。

本書の意義は、開発経済学のさまざまな理論をバランスよく解説し、それぞれ理論の持っている欠点や政策に与える意味について、注意深い検討と公平な評価をしていることである。特に注目されるのは以下の点である。

まず第1に、「置き換えによる発展」という視点

から、経済成長と市場経済の発展、そして分業の進展を捉えることによって、経済発展についてのまとまった展望を与えたことである。この「置き換えによる経済発展」というのは、孤立した自給的生産組織が市場向けの生産組織に置き換えられることによって、生産・流通過程で専門化による学習効果が生じ、その結果として生産性が上昇していくというアイデアである。経済発展のプロセスでは、伝統的な生産組織が市場向けの生産組織に転換していく時に、市場メカニズムを利用することの費用、すなわち取引費用をなるべく小さくするように、制度の適応・変化が行われることになる。

第2に、途上国経済における「経済合理性」の概念について、深い考察を行ったことである。開発途上国の家計や企業の行動を、消費者選択などのように「合理的な選択モデル」で分析できるのかという問題は、開発経済学の長年の課題であった。そのためあって、「慣習経済」という概念を提唱して、「市場経済・慣習経済・統制主義経済」の3つの相互作用の視点から、開発途上国の経済を捉えようとする立場もある<sup>(註4)</sup>。その場合には、「慣習経済」における経済主体の行動の動機や目的がどのようなものなのかを明確にすることが大きな課題になるだろう。これについては開発経済学の誕生以来長く論争が行われてきたが、最大の問題点は、途上国の家計や企業を、その経済行動において何らかの意味での最適化行動をとるものとみなして考察するのか、それとも経済計算や利潤機会の追求という能力や意欲を持たないものとみなして考察するのか、という点である<sup>(註5)</sup>。特に、途上国の「失業」や「貧困」を取り扱う時には、失業を本人が望まない「非自発的失業」として理解する立場と、個人の最適化行動として捉える立場との間の関係を十分に考えておかないと、理論展開が一貫しなくなる。本書では、「経済合理性」の意味を、「制約条件の下で自己の選好に照らして最適化を行うこと」という通常のミクロ経済学の定式化を最大限尊重する立場から捉えている。そして、途上国の低生産性や失業の原因は、制度的なインフラストラクチャの不備のため、市場から孤立した経済活動への従事を強いられることに

よって、分業による専門化やそれに伴う学習効果などを享受できなくなることに求められる。しかし、著者らは、途上国へのミクロ経済学の応用とその解釈に際して、次の3点に注意を喚起している（65ページ）。(1)経済主体の利得構造によっては、経済主体が事前には最適な選択をしたとしても、事後的には望ましくない結果が発生してしまう可能性があること（これは「囚人のディレンマ」を例にとって解説されている）、(2)情報その他の制約によって、個々の経済主体にとっては最適な経済状態であっても、社会全体から見ると非効率が残る可能性があること、そして(3)経済主体の制約条件は、経済システムの外から資産や所得の分配という形で形成されるのであって、個々の主体の合理性は、このような社会的・歴史的條件に制約を受けること、である。

前述したように、本書の完成度は高いといえる。また、「市場形成のための制度革新」に重点を置いている点では、資源の制約や社会統治の問題を解決するために制度や技術を工夫しようとする人々の努力を「誘発的制度改革」というアイデアで取りまとめ、近代経済発展の経験に見通しのよい展望を与えている速水氏の『開発経済学』とも並べられる書物である。

しかし、本書にも問題点が残っている。

第1に、情報や不確実性、そしてリスクの負担といった問題について、ほとんど触れられていないことである。最近の開発経済学では、情報問題の視点から、あるいは契約理論の視点から、開発途上国のさまざまな制度のあり方に関する研究成果が得られている。途上国における「市場の不完全性」の根拠の説明でも、外部性や公共財などのケースが触れられているにとどまり、情報の不完全性は取り上げられていない。特に、本書では「市場形成のための制度改革」に重点が置かれていることを考えると、制度を考察する上で不可欠な「情報と不確実性」の問題が解説されていないのは、軽視することのできない問題である。

第2に、情報の問題が触れられていないことの帰結として、金融の領域が全く述べられていないことである。実物部門の成長に重点を置いた本書の性格

からするとやむを得ない処置とも思えるが、制度変化を阻む要因の一つが金融取引や信用取引の不確実性を処理することの難しさにある点を考慮すると、金融問題についての補足が必要であったと思われる。

第3に、「国家と市場」の問題を考察しているのに、構造調整問題や市場経済移行問題が触れられていないことである。本書では、前述のように、国家の役割の理解について3つの見方が平易に解説されている。現実には、国家の政策選択が特殊利益集団の間の競争によって形成される面は確かにあるが、しかし、そうであっても、「国民の経済的厚生を追求するような政策を実行できるようにする条件とは何か」という問題は、やはり探求する価値がある。実際の構造調整の経験は、このような問題について多くの示唆を与えている。本書に理論の説明を中心にするという性格上の制約があるとしても、この点についても補足が必要であったと思われる。

#### IV

開発経済学の教科書には、開発経済学の理論と政策についての説明に加えて、「開発問題を解決するとはどのようなことを意味するのか」「理論を現実の理解に結びつけるにはどのようにしたらよいのか」という問題の説明が求められる<sup>(注6)</sup>。本書は、開発経済学の理論に焦点を絞った解説がなされているが、近年の成長理論やゲームの理論も利用するなどして、独自の理論展開を示している点で注目される。しかし、本書では、開発経済学は論じられているが、開発問題は論じられていない。また、先に触れたように、実証研究については全く言及されていないので、ほかの書物、たとえば速水氏の書物や、トダロ、ギルズらの教科書と併用されることが望ましいだろう。

また、この教科書を大学の授業で使用する場合には、ミクロ・マクロなどの通常の経済学の授業が充実しており、学生に基礎的なことを繰り返し教える体制が整備されていることが望ましい。というのも、本書は、ミクロ・マクロの理論をどのようにして応用すれば途上国の経済分析ができるのかを、実例で示しているからである。日本の大学は施設や教員ス

タッフの質や量が欧米の大学に比べて劣るので、本書のような教科書を使用するには、まだ解決されるべき問題が多い。

いずれにしろ、本書のような教科書が登場したことは、開発経済学の教育について、いろいろな問題を考えさせてくれる契機となるであろう。

(注1) 渡辺利夫『開発経済学』日本評論社 1986年。

(注2) 絵所秀紀『開発経済学——形成と展開——』法政大学出版局 1991年／高木保興『開発経済学』有斐閣 1992年／速水佑次郎『開発経済学——諸国民の貧困と富——』創文社 1995年。高木氏の書物は比較的分量が少ないが、いろいろな話題を要領よくまとめている。著者である高木氏の開発観が正面に出ており、一読の価値がある。速水氏の書物は、「誘発的制度改革」というアイデアを核心にすえ、「市場と国家」(第8章)や「伝統と近代化をめぐる」(結語)などで、近代経済発展の経験に対する見通しのよい展望を与えている。そのエッセンスは、開発途上国が近代化のために外国から技術を借りて来る時に直面するトレード・オフ、すなわち借用技術を伝統的な社会に定着させるために人々が制度を革新しようと努力する時に、伝統社会の価値観や生活感情と制度改革によってもたらされる利得との間に起こるトレード・オフによって、世界各国の多様な近代化のあり方を比較しようとする視点である。

なお、絵所氏には、上記の書物のほかに、『開発と援助——南アジア・構造調整・貧困——』同文館 1994年がある。

(注3) M. Gills et al., *Economics of Development*, 5th ed. (New York: Norton, 1996)/M. Todaro, *Economic Development*, 5th ed. (New York: Longman, 1994). トダロの教科書は、辞書としても使えるように配慮されており、親切なものであるが、量が多すぎ、また開発に対する哲学的な省察がしばしば開発と成長に対する懐疑的な見解に流れてしまうこともあって、読後の印象としてはやや暗い感じが残る。トダロの教科書では国連開発計画(UNDP)の「人間開発」のような哲学的問題にも関心が払われており、開発に対する懐疑的な見方が感じられるのである。トダロの教科書とは対極的な性格の書物であるギルズらの教科書は、対象範囲は広いが、微分などを使わないという理由から、成長論などの部分に、新しい展開が取り入れられていない点が物足りない。

(注4) たとえば、石川滋『開発経済学の基本問題』岩波書店 1990年、および同氏の「開発経済学から開発協力政策へ」(石川滋編『開発協力政策の理論的研究』アジア経済研究所 1996年)がある。

(注5) 高木保興は、途上国の理論としてよく言及される「二重経済論」の伝統部門について、「人々はこの環境下(村の生活水準や秩序あるいは慣習のこと……引用者)ではそれなりの『効用最大化』を達成しているのである」と述べ、このような「経済合理性」の問題について一つの見解を平易に解説している。高木『開発経済学』85~88ページを参照されたい。

(注6) 石川『開発経済学の基本問題』は、「開発問題」「開発の理論と政策」、そして「理論の実証」の3つをすべて論じた貴重な書物である。

(アジア経済研究所総合研究部)